

2011~2020

未来に夢を描き行動するシンクタンクとして

SSF HISTORY

2011
平成23年

2月
笹川スポーツ研究助成制度創設。募集開始（～2019年）

スポーツ白書
スポーツが目指すべき未来 刊行

4月
スポーツシンクタンクとして新たなスタート

公益財団法人へ移行

7月
政策提言「国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ、幸福を感じられる社会の形成」発表

10月
Sport Policy for Japan 開始

11月
第22回TAFISAワールドコンGRESS 出席（トルコ・アンタルヤ）

小野清子理事長がTAFISAユルゲン・パルム賞を受賞

東日本大震災

「なでしこジャパン」がワールドカップで初優勝

スポーツ基本法成立（スポーツ振興法改正）

ラグビーワールドカップ2011開催

文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課がスポーツ振興課へ名称変更

2012
平成24年

3月
青少年のスポーツライフ・データ2012 刊行

子どものスポーツライフ・データ2012 刊行

6月
スポーツアカデミー 開始

9月
スポーツ歴史の検証 開始

4月
日本スポーツボランティアネットワーク発足

11月
TAFISA-SSF World Forum 開催

12月
スポーツライフ・データ2012 刊行

スポーツ基本計画（第1期）策定

ロンドンオリンピック・パラリンピック 開催

2013
平成25年

1月
SPORT POLICY RESEARCH 創刊

3月
SSFセミナー2013 SPRING ～スポーツとまちづくり～ 開催

10月
山口泰雄氏がTAFISA理事に再選

第23回TAFISAワールドコンGRESS 出席（オランダ・エンスヘーデ）

12月
青少年のスポーツライフ・データ2013 刊行

子どものスポーツライフ・データ2013 刊行

第9回ワールドゲームズ カリ大会 開催（コロンビア）

東京が2020年オリンピック・パラリンピック開催地に決定

2014
平成26年

2月
スポーツ白書2014 スポーツの使命と可能性 刊行

4月
研究奨励の会を日本科学協会との合同開催

11月
SSF Correspondent Session 2014 開催

12月
スポーツライフ・データ2014 刊行

ソチオリンピック・パラリンピック 開催

サッカーワールドカップ ブラジル大会 開催

2015
平成27年

2月
順天堂大学とスポーツボランティア養成事業に関する連携・協力の協定締結

4月
「スポーツ歴史の検証～スポーツの“力”を未来に向けて～」写真展 開催

7月
SSFLegacyシンポジウム「シドニーとロンドンのレガシープランニング」開催

10月
第24回TAFISAワールドコンGRESS 出席（ハンガリー・ブダペスト）

12月
青少年のスポーツライフ・データ2015 刊行
子どものスポーツライフ・データ2015 刊行

ラグビーワールドカップ2015 開催

スポーツ庁新設。長官に鈴木大地氏が就任

2016
平成28年

6月
スポーツライフに関する調査の対象を成人から18歳以上に変更

7月
ウェブサイトリニューアル

12月
スポーツライフ・データ2016 刊行

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック 開催

日本プロバスケット「Bリーグ」開幕

2017
平成29年

3月
政策提言2017（地域スポーツ／子どものスポーツ／スポーツの場／障害者スポーツ）発表

亜細亜大学とスポーツボランティア養成事業に関する連携・協力の協定締結

スポーツ白書2017 刊行

5月
早稲田大学、日本スポーツボランティアネットワークとのスポーツボランティア養成講座に関する協定締結

チャレンジデー参加人数が初めて300万人突破

6月
2代目理事長に渡邊一利が就任

8月
地域スポーツ振興セミナー 開催

12月
子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017 創刊

スポーツ基本計画（第2期）策定

2018
平成30年

3月
子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017 刊行記念セミナー 開催

5月
大分県障がい者体育協会との連携協定

8月
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会、日本スポーツボランティアネットワークとの3者連携協定

12月
スポーツライフ・データ2018 刊行

平昌オリンピック・パラリンピック 開催

サッカーワールドカップロシア大会 開催

第10回ワールドゲームズ ヴロツワフ大会 開催（ポーランド）

2019
平成31年／令和元年

2月
スポーツ歴史の検証ラグビートークセッション：ラグビーワールドカップ2019に向けて 開催

3月
福知山市とスポーツ振興に関する連携と協力に関する協定を締結

4月
角田市、角田市教育委員会との地域活性化の実践研究における連携協力についての協定締結

9月
角田市版地域スポーツ運営組織（RSMO）「スポーツネットワークかくだ」設立

11月
第26回TAFISAワールドコンGRESS2019東京 開催

12月
日本スポーツ協会、日本スポーツボランティアネットワークとの「スポーツボランティア活動の推進に関する協定締結」

子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019 刊行

スポーツ庁がスポーツ団体ガバナンスコードを策定

ラグビーワールドカップ2019 日本で開催

新型コロナウイルス感染症が世界的流行へ

2020
令和2年

1月
東京マラソン財団、日本スポーツボランティアネットワークとのスポーツボランティア活動の推進に関する協定締結

3月
SSF30周年
Sport in Life コンソーシアム設立時より中央幹事会に参加

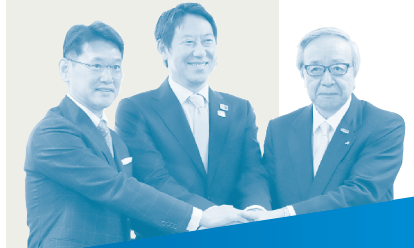
スポーツ白書2020 刊行

10月
新型コロナウイルス感染症の影響でチャレンジデー中止。おうちチャレンジデー 開催

12月
スポーツライフ・データ2020 刊行

新型コロナウイルス感染症の影響で春・夏の甲子園がともに史上初の中止に

新型コロナウイルス感染症の影響で東京オリンピック・パラリンピックが翌年に延期



CONTENTS

- Message
公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利
- Sport for Everyone社会の実現を目指して
- Photo Gallery
- SSF History

第1章 30年を振り返る

- 特別座談会
30年から先へ、スポーツのプラットフォームへ 24
- 祝辞・御挨拶
設立30周年に寄せて 30
- 小野清子前理事長を偲んで
生涯スポーツの発展へ 思いはいつまでも 36

第2章 30年のあゆみ

- 2011～2020年
スポーツシンクタンクSSF、10年の挑戦 40
- 1991～2000年
スポーツ・フォー・オール先進国を追って 56
- 2001～2010年
「スポーツ・フォー・オール」から「スポーツ・フォー・エブリワン」へ 66

第3章 未来に向けて

- 職員トークセッション
Sport for Everyoneへ、正解なき道を先導 78

資料

- 財団情報 84
- 歴代役員・評議員 86
- 主な刊行物・報告書 88

30年を振り返る

1991年から30年の歴史を重ねたSSF。

関わってこられた方々の貴重な言葉とともに活動の軌跡をたどり、未来へ向けた可能性を探る。

30年から先へ、 スポーツのプラットフォームへ

特別座談会

→ P.24

笹川陽平・日本財団会長を迎え、渡邊一利・SSF 理事長、工藤保子・大東文化
大学准教授がSSFのこれまでとこれからを話し合った。



設立30周年に寄せて

祝辞・御挨拶

→ P.30

設立30周年の節目で、スポーツ界のリーダー、SSF 役員、
評議員の皆さまよりいただいたメッセージ。



生涯スポーツの発展へ 思いはいつまでも

小野清子前理事長を偲んで

→ P.36

2021年3月13日にご逝去された小野前理事長。追悼の思
いを込めて、改めて多大なご功績とお人柄を振り返る。

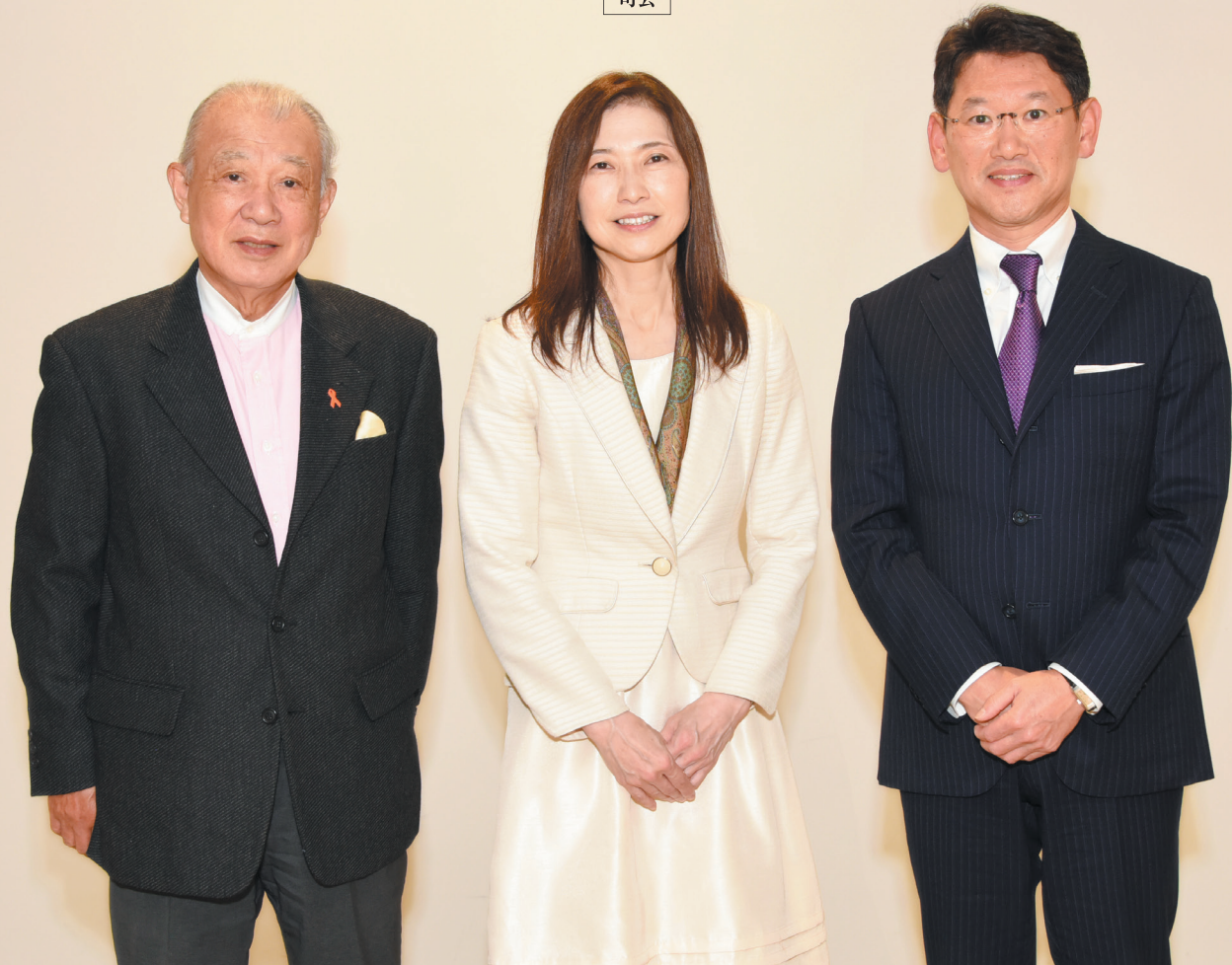


30年から先へ、 スポーツのプラットフォームへ

日本財団
会長
笹川 陽平

大東文化大学 准教授
元笹川スポーツ財団 職員
工藤 保子
司会

笹川スポーツ財団
理事長
渡邊 一利



SSFの立ち上げから深く関わってこられた日本財団の笹川陽平会長をお迎えし、
渡邊一利SSF理事長と、SSFのこれまでの歩みを振り返るとともに、
これからの舵取りを展望していただいた。
大東文化大学の工藤保子准教授を聞き手に、和やかながら熱心な議論が交わされた。

スポーツ振興の「わらじをつくる」 役割を担う

工藤 約30年前にスポーツ・フォー・オールで精神で立ち上げられたSSFは、2011年からスポーツのシンクタンクとなり10年活動してきました。1991年3月15日の設立で、私は4月1日に入職しました。設立当初は9人の組織で、「さあ行くぞ」と動き始めたあの頃を、今でもよく思い出します。

笹川 日本の市民スポーツがまだまだ盛んではなかった1973年、日本財団の前身である日本船舶振興会会長であった笹川良一は、ドイツオリンピック委員会が取り組んでいた長期ビジョン「ゴールデン・プラン」にヒントを得て、ブルーシー・アンド・グリーンランド財団(B&G財団)を設立しました。選ばれた人のためだけのスポーツではなく、国民すべてが心身ともに健康な社会を目指して海洋性レクリエーションをはじめとする自然体験活動などの機会を提供する財団です。資金に乏しい自治体を中心に事業展開していたものの、長らく日本にはスポーツ庁も、広く生涯スポーツの振興に取り組む全国組織もない中で苦労したのも確かです。そこでスポーツ・フォー・オールを掲げてSSFを立ち上げ、生涯スポーツ全般の推進を目指したわけです。

渡邊 ヨーロッパでは1960年代から、国家的な政策として、スポーツ政策を取り入れていました。健康づくりだけではなく、移民社会にあつての社会包摂、社会統合のためにもスポーツの価値があるとの考えがあつたようです。1988年になって日本の国家行政でもはじめて生涯スポーツという言葉が使われだし、その流れを受けて、SSFをつくったと伺っています。

設立後最初の10年間は大きく三つの柱があつたと、私は理解しています。ひとつは60年代から始まっていた欧米のスポーツ・フォー・オールに学ぶため、海外調査を積極的に行いました。次に蓄積の少なかった国内のスポーツ環境の調査を重ね、ファクトをデータとして積み上げようということ。三つ目は、スポーツ・フォー・オールの普及啓発を目的として、地域スポーツ振興を助成する「SSFスポーツエイド」や、「SSF世界スポーツフォトコンテスト」などの事業を行いました。

笹川 懐かしいね。フォトコンテストにはいい写真がたくさん集まり、国際オリンピック委員会 (IOC) も写真を無

料で貸し出してくれたものです。今となっては難しい、素晴らしいイベントでした。

渡邊 ただ、次の10年は組織運営の転換期であり、迷走期でもあつたように思います。ひとつの要素として、2001年からスポーツ振興くじが全国で発売されるようになり、SSFスポーツエイドと趣旨を同じくする助成事業が開始されました。助成内容に若干の差異があつたものの、事業規模が大きいこともあり、SSFの独自色が薄れていきました。

こうした背景もあり、日本財団との間でSSFスポーツエイドをはじめとする従来の事業の見直しについて議論が展開されるようになり、実際に事業転換が進められました。SSF世界スポーツフォトコンテストやスポーツ・フォー・オール国際フェアなどに終止符をうつ一方で、新たな事業として、事業収益を社会還元する大規模都市型マラソンの活用に当時の先輩方が目を向けました。具体的にはロンドンマラソンやベルリンマラソンなどのチャリティの仕組みを東京マラソンとして実現することです。日本財団の後押しも受け、東京マラソンを実現するプロセス、なかでもボランティア運営を担う仕組みづくりにかかなりの経営資源を投下していきました。

笹川 道路使用許可のため、警視総監に直談判したこともあつたそうですね。

渡邊 私も当時、日本財団から常務理事として出向し、東京マラソンの立ち上げに参加したのですが、東京都や日本陸上競技連盟などに挟まれ、難しい交渉の連続でした。



2007年にスタートの号砲が鳴らされた東京マラソン ©東京マラソン財団

笹川 それでも、SSFが東京マラソン実現のきっかけをつくったのは間違いがありません。物事を進めるには「駕籠(かご)に乗る人」「駕籠を担ぐ人」「そのまたわらじをつくる人」の役割分担が大切で、東京マラソンのわらじをつくったのは日本財団とSSFなのです。日本国民の間に、スポーツがより身近になる機会を提供したことになります。

スポーツ大会で言うならば、ワールドゲームズも思い出深い大会です。

渡邊 ワールドゲームズは、後のIOC副会長となる国

際テコンドー連盟の金雲龍会長（韓国）が中心となり、オリンピック種目ではない競技の国際大会を開こうと立ち上げ、笹川良一会長が支援をされたのでしたね。

工藤 もともと笹川良一会長が1985年の第2回ロンドン大会からご支援されていたものを、SSFで窓口を担当させていただくことになりました。マニュアルを日本財団から引継ぎ、ご指導いただきながら今日にいたるまで継続しているものですね。

ワールドゲームズを支援されたのは、とても先見の明があったと感じています。ワールドゲームズはオリンピック競技から外れた種目が帰ってくる場所にもなっており、スポーツを真剣に取り組んでいる人たちが目指す場所として、素晴らしい受け皿になっています。

笹川 今や国際社会でも大会が認知されているのは、素晴らしい成果です。

科学的研究と政策提言ができる シンクタンクへ

工藤 2011年、SSFは業態をスポーツシンクタンクにシフトしました。同年にスポーツ基本法が制定され、2013年に東京2020大会の招致が決定し、2015年にスポーツ庁が立ち上がるという、スポーツ界にとっては大変革の時期でした。

笹川 僕は素人なりに、スポーツの科学的な研究が日本では遅れている気がしていました。今はゴルフでも野球でも、あらゆるデータを駆使して、どういう投げ方なら体に負担が少ないかとか、あるいはトレーニングの仕方をどうしたらいいかっていうのは随分、科学的になってきましたよね。日本でもSSFがリードして、精神主義だけのスポーツから、科学を重視するスポーツに変えてほしいという思いがあります。そこで

運動生理学を中心に、

スポーツを学問としてとらえたらどうなの、と渡邊さんに言った記憶があります。

国民の健康を増進するために国民皆スポーツの利点に資するエビデンスを集めるのも重要です。そういう意味では継続して発行してきた『スポーツ白書』がさまざまな場所で取り上げられるようになったのは大きな出来事ですが、今後も「こうすべきだ」という提言を出すための土台をつくってほしいというのが渡邊理事長に対するお願いです。

渡邊 宿題がまだ俎上段階にあることは、痛感しています。スポーツシンクタンクとしての歴史を振り返ると、2000年代に東京マラソンや湘南オープンウォータースイミングといったスポーツイベントにかなりの経営資源を割いているとき、2006年あたりからスポーツ議員連盟を中心に、スポーツ政策のありかたを見直す動きが出てきました。SSFはせっかく調査、研究をして、エビデンスをデータとして蓄積してきたのですから、それをベースに政策提言ができるような組織に変わらなければならないと、ときを同じくして、私自身も考えていました。

それでスポーツシンクタンクの看板を掲げて、当時政権を得た民主党によるスポーツ団体へのヒアリングなど、つぶさに出席するようになりました。SSFはエビデンスに基づいて、これだけの話ができるというプレゼンテーションを繰り返すようにしたのです。その繰り返しを通して、少しずつスポーツの政策をつくるコミュニティに入れるようになりました。それがスポーツ庁設立後の、スポーツ審議会などへのメンバー入りにつながりました。

笹川 素晴らしいですね。

渡邊 笹川会長がおっしゃったように、スポーツ医・科学など自然科学分野の調査研究は、今後SSFが重点的に取り組まねばならない課題です。財団スタッフの育成強化とともに、知見をもつ外部人材や組織との協働を充実させ、政策提言をはじめとするアウトプットの質と量を高めることが重要だと考えています。そして、提言を具現化し、具体的な成果を獲得することにも尽力する必要があります。

笹川 たとえばスキーやアイススケートのウェアがどんどん変化している。ランニングシューズの常識が変わる。それらは科学から生まれたものです。大学などの研究者とのネットワークがますます重要になります。

一方、シンクタンクは考えるだけじゃなくて、やはり実践につながらないと。ぜひ「シンク・アンド・ドゥ・タンク」

になってください。スポーツ政策研究の世界は今、そういう「ドゥ」に力点が置かれ始めていると思います。スポーツ政策の研究と実践の両方を統括できるような組織になっていただければありがたい。



左：順天堂大学スポーツ健康科学部との連携協定締結式（2015年）
右：早稲田大学スポーツ科学学術院との連携協定締結式（2017年）

「顕微鏡」「望遠鏡」の 2つの視野を持つほしい

工藤 一方でスポーツシンクタンクになってからの10年の間には、東日本大震災やさまざまな地域格差など、社会課題があふれるように表に出てきました。SSFとしても公益財団法人という立場で、それら社会課題にどう向き合うかが問われた時代です。時代ごとの社会課題に対応されてきた日本財団は、どのように世の中の先を見て、どう舵を切られてきたのですか。

笹川 うれしい質問ですね。私はいつも言うんだけど、なんで人間に目が二つあるんだと。ひとつは顕微鏡の目で、社会変化を実際にちゃんと見る。もうひとつの目は望遠鏡で、20年、30年後の世界がどうあってほしいか、どうあるべきかというを見なければいけないということを書いて、仕事をしてきました。

日本財団がやっている今の仕事も、数十年前に始めたことが多いのです。30年、40年先のことを考えて仕事を進めていると、その時期になるとやっとな世の中が追いついてきて、いろいろな問題がクローズアップされてくるのです。こうして先を見て仕事ができる環境にいらっしゃるということに、私は感謝しなければいけないのではないかと。

これから先の日本がどうなるかを考えると、移民社会になっていくのは間違いがありません。日本人は異文化交流が最も下手な民族です。いよいよ移民が増えていく中で、制度もきちんと整えないと成り立たない国になってきました。いわゆる共生社会をいかに築いていくかを考えないといけない。

工藤 本当の意味での共生社会を築いていくためには、スポーツはきっかけになりやすいですね。

笹川 一番よいですよ。

渡邊 現在、在留外国人は約296万人、65歳以上の高齢者が約3627万人、ひきこもりの方が613万人以上、障害をもつ方も約936万人といわれます。いかに多文化共生を実現するかを考えたとき、言葉なしにつながれるスポーツの価値を国民一人ひとりに理解していただき、どれだけ行動を促すことができるかが、スポーツシンクタンクとしての大きな課題だと考えています。スポーツの価値を共生につなげる政策づくりに貢献していくのはひとつの目標です。

工藤 東京2020大会で、日本財団はパラスポーツやボランティアの部分で多大なサポートをされました。特に「パラ」は、とすると「オリ」に比べて注目されづらい中で、非常に大きなレガシーを残されたのではないのでしょうか。

笹川 日本財団の柱のひとつが障害者支援です。たとえば直近では、アフターコロナをインクルーシブな社会にしていこうために、世界的大企業が集まる「The Valuable 500」と連携して、障害者を積極雇用していくことを後押ししています。障害者支援について一生懸命やっている中で、パラを応援するのは当然のことです。日本全国の学校から若いボランティアの方が来てくれ、応募の1割には応えられないほどでした。2012年のロンドン大会では「パラリンピックの成功なくしてオリンピックの成功なし」という言葉が使われましたが、まさにそのとおり。日本財団パラリンピックサポートセンターの事業を通じて、多くの子どもたちが、車いす競技に触れてその楽しさを感じたり、ポッチャを楽しんだりしました。そうした事業が健常者の子どもたちに与えた影響も隠れた成果と自負しています。

また、オリンピック憲章の中には運動だけではなく、芸術・文化も入っています。コロナ禍で実現できませんでしたが、舞台芸術や絵画、焼き物などの展示を準備していました。本来は、そういうこともできたら良かったですね。



レガシーはこれだけにとどまらず、日本財団では今まさに、健常者と障害者が一緒に体を動かせる、一大スポーツセンターづくりを検討しています。



日本財団は2015年にパラリンピック支援の活動拠点「日本財団パラリンピックサポートセンター」を設立（左から3人目が笹川会長）

渡邊 SSFが手掛けた東京マラソンのボランティア育成から、日本財団ボランティアサポートセンターの運営に事業が繋がってきました。スポーツボランティアは、社会貢献活動の入り口にもなりやすいと感じます。スポーツボランティアから、ボランティアそのものの面白さを見出し、まちづくりや環境活動、教育など多彩な方面のボランティア活動につなげていく。こういったことはSSFがやってきたひとつの、これからの社会に向けたレガシーだと考えています。

ウェルビーイングを実現するために スポーツの力を

工藤 現在の日本で、スポーツを取り巻く環境をみると、どういうところに課題があると思われますか。

渡邊 第一にスポーツそのものの価値を、伝える側がきちんとお伝えできていません。まずは一人ひとりにわかりやすい形で、なぜ

スポーツが大事なのかを届けるために、スポーツの効能が明確にわかる政策をつくることにSSFが貢献していると思います。

今、スポーツ医・科学的な視点か

ら、スポーツの効能をわかりやすく伝えるためのアウトプットをしようとしています。それを道具として活用し、国や地方自治体などと一緒に、スポーツを生活の中に取り入れてもらえるような活動に取り組んでいきます。

最近では世界保健機関（WHO）が提唱しているウェルビーイング、すなわち身体的、精神的、社会的に健康な状態をいかに保つかが注目されています。スポーツは身体によいことは誰も知っています。精神面でも、ホルモンの分泌をとおして精神の安定につながります。さらには人と人を繋ぎ、社会形成に寄与する。そういうことをわかりやすく伝える方法を創意工夫し、政策の中にしっかりと落とし込んで、実行していく考えです。

笹川 スポーツを見て楽しむのは大いに結構。サッカーを見て若者が騒ぐのも大いに結構だと思います。その上で、スポーツの効能への科学的な理解が広まれば、自然と公園で体を動かさなきゃ、となるはず。ただ、今の公園がすべて気軽にスポーツができる環境かと見回してみると、そのありがたが一番大きな問題です。

工藤 最近ではキャッチボールができない公園も増えています。

笹川 公園でボール投げは禁止、自転車の乗り入れは禁止。そのくせ、真ん中に大きな野球場があれば、高いフェンスで囲って1ヵ月に何試合かしか行われず、芝生だけ青々としている。日本全国、高齢者だけが朝晩ぐるぐる野球場の周りを回る「巡回型公園」になってしまいました。海外では子どもたちがボール投げをしている横で、親や地域の人たちが芝生の上に座って、持ってきた料理を食べながら、子どもたちの元気な姿を見ていたりする。素敵じゃないですか。ああいう公園にしてみたい。

工藤 コロナ禍でなおさら制限ができ、自由に子どもが遊べる場所が少なくなってしまいましたね。公園の活用がますます重要になってくるはずなのですが。

渡邊 所有者や所轄省庁が多様な中で、規制を取り払い、どう開放していくのか。議論をすれど、具体的、効果的な方法論にはなかなか行き着きません。本来はスポーツ庁が司令塔になるべきところ、現状では既存の仕組みもあって、調整役にとどまっているのも現実です。そこもSSFが課題として取り組める部分なのではないでしょうか。スポーツシンクタンクとして政策提言をしたり、自治体と組んで具体的な事例を重ねたりしていきたいですね。

20年、30年先取りする精神で スポーツ・フォー・エブリワン社会を実現

工藤 SSFは「スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現」をミッションに掲げて取り組んでいます。笹川会長から今後のアドバイスをいただけないでしょうか。

笹川 社会で活動を行っていくうえでは、何事にも存在感をもつことが大事です。SSFは東京マラソンにおけるスポーツボランティアの育成を例として、国民すべてが運動する時代の流れを先駆けて取り組んできました。しかし、少し情報発信が足りなかったために、時代の流れで自然に世の中がそのように変化してきたように思われている。自分たちが取り組んだ成果についてもある程度、学術的な論文としてきちんと書き残してもらおうと、皆さんの苦労が後世に形として残ります。

国は国のやり方がある、財団は財団のやり方がある。「スポーツ白書」などは国に先駆けて取り組んだ好事例です。国とは競合する必要もなく、SSFとしてやるべきことを続けていくべきです。

やるべき仕事はいっぱいあります。今までの延長線で継続していくべき点と、若い人の力を借りて、未来志向で、変化していくことの両面が必要です。継続性を持ちながら、社会の多様性にも対応できる。組織も人も変化していかなかったら、どんなに強い組織であっても減っていきます。だから生き残り、存在感を示すためには、みずからが変化していかなければなりません。日本財団が、少なくとも20年、30年、ものによっては40年も時代を先取りしてやってきた精神を、SSFもぜひ受け継ぎ、続けていただきたい。

渡邊 「シンクタンク」「ドゥタンク」の相乗効果がますます

重要になりますね。調査研究も自分たちだけでは十分な成果も出し切れませんので、外部の力もしっかりと活用させていただきながら充実させていき、政策提言、企画提案も、今よりも質も量も高めていきます。言いっ放しではなく、具体的な政策、具体的な行動、具体的な成果につながるような活動を行うスポーツシンクタンクになるべく、これからは頑張ります。

笹川 SSFが目指すべきは、シンクタンクよりも幅広い意味で、プラットフォームであれと言いたい。「SSFに行く」といろいろな面白い人との出会いがあるし、さまざまなネットワークを持っているから、相談ごとならあそこに行こう。「こういうデータはありませんか」と、多くの人がのぞきに来てくれる。ぜひ、そんなスポーツ界のプラットフォームになっていってください。

渡邊 SSFでは、「ネットワーク・オブ・エクセレンス」という言葉で財団の業務運営を表現しています。経営資源が集中している「センター・オブ・エクセレンス」ではなく、さまざまな人や組織とネットワークを結ぶことで、小さな組織が大きな仕事をする、そのプラットフォームのハブを担うという意味です。

工藤 私も退職したのに、こうやって呼んでいただけたのは、まさにSSFがプラットフォームだからですね。ずっといい関係を続けていただいています。

笹川 SSF30年の成果の一面は、こうして人を育てる環境ができてきていることにも表れていますね。スポーツの世界も多様化しています。ますますグローバル化が進む時代にあって、どう国際社会が動いているのか、その中でSSFがどういう役割を果たしてきたのか、これから果たそうとしているのか。複雑さを増す時代において、SSFの今後のさらなる発展に期待しています。



設立30周年に寄せて



スポーツ庁 長官
室伏 広治

この度、公益財団法人笹川スポーツ財団が創立30周年を迎えられますことを、心よりお慶び申し上げます。貴財団におかれましては、1991年に設立されて以来、一人一人がスポーツを楽しむ“Sport for Everyone”社会の実現のために御尽力いただいているところであり、30年の長きにわたり、貴財団を支えてこられた多くの方々に対し、深く敬意を表します。スポーツ庁におきましては、スポーツが生涯を通じて人々の生活の一部となることで、一人一人の人生や社会が豊かになるという「スポーツ・イン・ライフ」を目指しています。この栄えある30周年を契機として、これまでの素晴らしい実績を継承しつつ、共にスポーツの普及をはじめ、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に努めてまいりましょう。結びに、貴財団のますますの御発展と関係の皆様方の御健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉いたします。



参議院議員
橋本 聖子

30年史の刊行、誠におめでとうございます。笹川スポーツ財団様には、スポーツが持つ様々な「価値」を活かしながら、社会課題に取り組み、健康に満ちた共生社会実現を目指し、誠実なご努力を続けてこられました。長きに亘る、その多大なご功績を称え、深く感謝申し上げます。現在、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻により、世界の分断が心配されています。スポーツは、人々を癒やし、政治的には敵対する国々を一つに結びつける潜在力を持っています。今こそ、スポーツの真価が発揮されるべき時です。皆様方のご健勝とご活躍をお祈りし、引き続きご支援とご協力を心からお願い申し上げます。



元内閣総理大臣
公益財団法人 笹川スポーツ財団 特別顧問
森 喜朗

笹川スポーツ財団が設立30周年を迎えられましたこと、まことにおめでとうございます。すべての国民にスポーツの楽しさを、という「スポーツ・フォー・エブリワン」の理念を掲げて、これまで活動を続けてこられたことに心から敬意を表します。貴財団の生みの親である日本財団の笹川良一初代会長、また現在の笹川陽平会長とは公私にわたり半世紀以上のお付き合いとなります。この国をより良い国にするため、自身を犠牲にして働く、いわば同志ともいえます。その歴史を経て、今は貴財団の特別顧問として、スポーツ・フォー・エブリワンの普及に貢献できるご縁に、感謝でいっぱいです。30周年を機に、貴財団がますます発展されますよう、微力ながら私もその活動に寄与することをお約束して、お祝いの言葉とさせていただきます。



TAFISA 会長
Wolfgang Baumann

国際スポーツ・フォー・オール協議会(The Association For International Sport for All, TAFISA)を代表して、笹川スポーツ財団の創立30周年に際し、心よりお祝い申し上げます。設立時より今に続く貴財団の活動は、内外のSport for Allの普及において重要な礎を築かれました。TAFISAにとって貴財団は信頼できる大切なパートナーです。特に第26回TAFISAワールドコンGRESS東京2019は世界中から多くの参加者を迎え、Sport for Allムーブメントにとって歴史的な事業となりました。直近では、TAFISA各加盟組織が「TAFISAミッション2030」をどのように普段の活動に取り入れ、運用しているかを把握する調査の実施に多大な貢献を頂きました。おかげさまで、今後の各加盟組織への適切なリソースの提供、ひいてはSport for Allを通じたよりよい世界の創出に寄与することができます。末筆ながら、貴財団のこれまでのご実績に改めて敬意を表します。新たな30年の発展に向かって、共に力をあわせて参りましょう。



公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長
山下 泰裕

笹川スポーツ財団30年を迎え、渡邊一利理事長を始め、役員の皆様にご心よりお祝い申し上げます。そして、笹川スポーツ財団の長年にわたる日本スポーツ界への貢献に感謝申し上げます。一昨年開催された東京2020大会では、アスリートが競技に挑む姿や互いに尊敬・尊重し友情を深める姿から、変わらないスポーツの価値を感じることができました。スポーツは、未来に向けた社会課題を世界に伝え、その課題を解決するためのアイデアや気づきを与えてくれます。そのための基盤を構成している貴財団の諸活動に重ねて感謝申し上げるとともに、今後とも継続的な研究を通してスポーツのあるより充実した社会づくりに向けて共に歩んでいければと考えております。



公益財団法人 日本スポーツ協会 会長
伊藤 雅俊

このたび、公益財団法人笹川スポーツ財団が設立30周年を迎えられ、その記念誌を発刊される運びとなり、心よりお慶び申し上げます。顧みますと、1991年に設立されて以降、日本スポーツの普及・振興、国民の健全で豊かな生活に寄与するべく様々な事業を実施されており、20周年の節目となる2011年からは、スポーツ専門シンクタンクとしての活動を始めておられます。スポーツによる社会課題の解決への関係各位のご尽力に深甚なる敬意を表するとともに、今後の活動の展開に大きな期待と関心を寄せております。結びに、今後、益々充実・発展されますことと、関係各位のご活躍を祈念し、「笹川スポーツ財団 30年史」発刊に寄せる祝辞といたします。



公益財団法人 日本パラスポーツ協会 会長
森 和之

公益財団法人笹川スポーツ財団の設立30周年を心よりお慶び申し上げます。今日までの永きにわたり笹川スポーツ財団は、スポーツ専門のシンクタンクとして、数多くの調査・研究・分析などを通じて、多種多様な問題を解決し我が国のスポーツの普及・発展に大きく貢献してこられました。また、スポーツを多角的にとらえ、「する」、「みる」、「ささえる」すべての立場の人のサポートが続けられています。当協会では、「2030年ビジョン」を策定し、「活力ある共生社会の実現」を目指しております。笹川スポーツ財団の活動と当協会の活動を通じて、その実現に向けスポーツ・パラスポーツの振興が進められるものと確信しております。最後になりますが、これまでの30年間にわたって積み上げて頂いた、実績を基に、笹川スポーツ財団の益々のご発展を祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。



独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
芦立 訓

公益財団法人笹川スポーツ財団30年史発刊に当たり、お祝いの言葉を申し上げます。「スポーツのデータ」というレンズを通して、社会を常に分析し、今後の日本にスポーツ界からどう貢献すべきかを、示唆に富む形で発信してこられた、貴財団の足跡を後世に残されることは、誠に有意義なことであり、心からお慶び申し上げます。この栄えある30年史を契機に、貴財団が目指される「実践型のスポーツ専門のシンクタンク」として「スポーツを通じたソーシャルイノベーション」の推進のため、更に重要な役割を果たされるよう、ますますのご発展を祈念いたしまして祝辞とさせていただきます。

理事

参議院議員
青島 健太

スポーツを応援し、研究し、分析し、さまざまな活動を展開してきた笹川スポーツ財団の社会貢献に改めて敬意を表します。健康、教育、環境、地域活性化、スポーツの多様な機能と価値をどう活用していくか。笹川スポーツ財団の役割は、ますます大きくなるものと確信しています。



NPO法人 全国ラジオ体操連盟 会長
荒木田 裕子

笹川スポーツ財団設立30周年、心よりお祝い申し上げます。目まぐるしく変化する社会やスポーツの流れの中心的存在として活動してきた笹川スポーツ財団。今後もThinkとDoの両方のタンク機能を十分に発揮し、Sport for Everyone社会の実現に向けてさらなる発展を祈念致します。



尚美学園大学 教授/産経新聞 客員論説委員
佐野 慎輔

20年史の時は取材する側にいました。今は責任の一端を担います。「笹川スポーツ財団とは誰か?」を問われ、スポーツの「Think」と「Do」を通し社会課題を解決する集団ですと答えても、あの時の私のように理解にはまだ遠い現実もあります。次の10年、誰とわかる浸透をさらに図っていきましょう。担う期待は大きいと思います。



一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会 副会長
田口 亜希

Sport for Everyone社会を掲げ取り組まれている調査・研究および地方自治体との連携などが、多様な方々がスポーツをできる機会の創出、そして様々な立場の方々が考えるきっかけに確実に繋がっていると感じております。わたくしは微力ですが、スポーツ専門のシンクタンクとして更なる発展を共に作っていきたく思っております。



公益財団法人 日本サッカー協会診療所 院長
土肥 美智子

新型コロナウイルス感染症の蔓延で人々の活動が制限されたこの2年、この時こそスポーツの大切さを改めて実感したことはありませんでした。そのスポーツの大切さを30年前から認識されSport for Everyone社会の実現をミッションとして、取り組んでこられた笹川スポーツ財団に、改めて感服いたし、心よりお祝い申し上げます。



クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長
ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
中村 考昭

設立30周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。設立以来、「スポーツ・フォー・エブリワン」実現のために様々な活動を多方面にわたり積み重ねてこられた財団関係者のご尽力に心より敬意を表しますとともに、更なるご発展を祈念いたします。



スポーツジャーナリスト
増田 明美

財団設立30周年おめでとうございます。スポーツ白書は皆の百科事典!常にスポーツ界に学術的なものを取り入れて、説得力をもたらしてくれます。ボランティアの基礎も作ってくれました。これからも私たちを、健やかな社会へ先導してください。



早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
武藤 泰明

当財団がスポーツ政策の研究・提言を行うおそらく国内で唯一の民間組織であるだけでなく、あわせて政策実施支援機能を持つドゥ・タンクとして活動していることに敬意を表します。これからもすぐれた成果をあげていかれることでしょう。期待しております。



監事

株式会社東京ビー・エム・シー 相談役
西本 克己

創立30周年おめでとうございます。笹川スポーツ財団は、スポーツを通じて国民の健康増進のために多くの事業を実施され、着々と成果をあげておられます。特に、東京マラソン大会の開催に当たっては、ボランティアを組織して大会を支え、大成功の陰の力となりました。今後もスポーツ界のため、更なるご活躍をお祈り致します。



弁護士
三浦 雅生

私が財団の監事に任ぜられたのは平成7年(1995年)4月で、創立直後からその歩みを見てきたことになる。就任に当たっては、第2体協を作るという勇ましい話もあったが、途中、シンクタンクに衣替えし、時代の流れに常に寄り添ってきたと言える。30年といえば一世代であり、次の世代に向けてのシンクタンクとしてのより深みある活動を期待したい。

評議員

一般社団法人 スポーツを止めるな 理事
伊藤 華英

この度は、笹川スポーツ財団30周年おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。日頃から“Sport for Everyone”を掲げ、様々な角度から尽力されている姿に私自身もスポーツがもたらす影響や価値についてみなさま方と考え、広めて行きたいと思っております。今後のご発展をお祈り申し上げます。



一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構 理事
上治 丈太郎

笹川スポーツ財団はスポーツの諸活動の実態調査など、どの分野の業界・団体よりもスポーツライフを理解する意味では、国の調査機関、民間のシンクタンクよりも充実した分析でレポートは秀抜であり、存在は多義的であり、当財団の役割は大変で重要な指針を示すものであり、更なる継続と躍進を願うものである。



スポーツキャスター
大山 加奈

この度は、設立30周年を迎えられましたこと心よりお慶び申し上げます。財団のミッションである「Sport for Everyone社会」にはとても共感しており、今後も老若男女問わずスポーツを楽しめる環境づくりに私も取り組んでいきたいと存じます。皆様のご活躍を祈念いたします。



スポーツジャーナリスト
佐藤 次郎

笹川スポーツ財団は、日本のスポーツ界にとってきわめて貴重な存在です。というのも、スポーツをさまざまな角度から考え、分析し、論じるという大事な活動を本格的に推進している組織は他にないからです。これからも、日本のスポーツ文化を支え、牽引する役割を果たしていきましょう。



有限会社 ゲンキなアトリエ 取締役
長崎 宏子

設立30周年、心よりお祝い申し上げます。Sport for Everyone社会の実現へ向けて、長年、評議員として共に歩みを進める機会に恵まれましたことに感謝しております。今後も貴財団様の限りないご発展を祈念し、オリンピックの一人として全力で応援させていただきます。



日本テレビ放送網株式会社
成田 真由美

この度は、笹川スポーツ財団30周年、大変おめでとうございます。チャレンジデーで、日本各地へ出かけ、多くの方とふれあいました。身体を動かす喜び、たくさんの笑顔に出逢いました。これからも日本中のみなさんとの出逢いを楽しみにしています。今後のご発展を祈念いたします。



公益財団法人 日本財団 専務理事
前田 晃

スポーツ・フォー・オール先進国の欧米と比較しわが国が20年遅れており、その差を埋めるためSSFは設立されました。(20年史巻頭)超高齢社会となり少子化が進行する状況において、健康寿命が重要となる中でSSFへの期待は今後一層高まると思います。



公益財団法人 日本財団 バラスポーツサポートセンター 会長
山脇 康

東京2020パラリンピック大会開催を通じ、共生社会(D&I)への関心が高まりましたが、変化してゆく社会に対し、変わり続ける対応力を持つ事が求められます。未来を見据え行動し続ける「ドゥタンク」として、笹川スポーツ財団の取り組みに今後も期待しております。



生涯スポーツの発展へ 思いはいつまでも

長年にわたりSSFの発展と生涯スポーツ振興を先導された小野清子前理事長が、2021年3月13日にご逝去されました。小野前理事長の多大なご功績を振り返りますとともに、交流の深かったお二方からの追悼メッセージを掲載します。



スポーツを愛し、愛された「太陽」

小野前理事長は1997年に2代目のSSF会長に就任され、2011年に公益財団法人に移行してから2017年までは初の理事長として、20年にわたり組織を牽引されました。気配り、目配りが細やかで、周囲を明るく照らし、エネルギーを与えるお人柄で、自然と人の中心になる――まさに、太陽のようなリーダーでした。

その生涯は、日本のスポーツの発展とともにありました。アスリートとして、1964年東京オリンピックの体操女子団体に銅メダルを獲得し、競技引退後は、日本の民間スポーツクラブ第1号となる「池上スポーツ普及クラブ」を創設され、学校体育以外での青少年の体づくりと、スポーツの普及、地域スポーツ振興にも携わられました。参議院議員当選後は国家公安委員長、内閣府特命担当大臣、参議院予算委員長などを歴任し、国政の場



国政の場で数々の政策実現に貢献

でも活躍。現在の選手強化の財源であるスポーツ振興くじの立案や、選手サポートの拠点である国立スポーツ科学センターの設立など、政治

略歴

- 1958 東京教育大学体育学部卒業
- 1960 ローマオリンピック出場
- 1964 東京オリンピック出場
- 1986～2007 参議院議員(通算3期18年)
- 1997～2011 笹川スポーツ財団 会長
- 2003～2004 国家公安委員長、内閣府特命担当大臣
- 2005～2007 日本オリンピック委員会 副会長
- 2007～2011 日本スポーツ振興センター 理事長
- 2011～2017 笹川スポーツ財団 理事長

家として日本選手団が活躍する基盤づくりに大きな貢献をされました。



SSFではライフワークであった生涯スポーツ振興に取り組まれ、スポーツ団体への助成活動のSSFスポーツエイドにおいては、のべ8400事業、総額50億円もの支援を行うなど土壌づくりに尽力されました。またチャレンジデーや東京マラソンをはじめ数多くのスポーツイベントを実現させるとともに、スポーツ振興の現場をささえるスポーツボランティア育成にも取り組みました。

時代と伴走しながら、この先のスポーツのありかたを追い求められたのも小野前理事長です。2011年のスポーツシンクタンク化という大きな節目を迎えての「調査研究と政策提言で、スポーツを通じて誰もが幸福を感じられる社会づくりに貢献していきたい」との積極的なご姿勢と熱意は、今なお職員が進むべき道を照らし続けています。

小野前理事長のご冥福とご遺族のご平安を心よりお祈りしますとともに、SSFは生涯スポーツの振興にたゆまず邁進していくことを改めてご報告いたします。

主な大会結果・受賞歴

- 1958 第14回世界体操競技選手権大会(モスクワ) 女子団体4位
- 1960 ローマオリンピック 体操女子団体4位
- 1962 第15回世界体操競技選手権大会(プラハ) 女子団体3位
- 1964 東京オリンピック 体操女子団体3位
- 2008 旭日大綬章 受章
- 2011 TAFISA ユルゲン・パルム賞 受賞
- 2016 オリンピック・オーダー 銀章 授与

ゆかりの方から追悼のお言葉をいただきました

衆議院議員

萩生田 光一氏

大学3年生だった私は縁あって参議院選挙に挑戦する事になった小野清子先生の三多摩担当スタッフになりました。周囲の大人達にはオリンピックやテレビ体操で抜群の知名度を誇っていましたが私にとっては母親世代。戸惑いの中、地図を片手に二人で三多摩中を廻りました。ナビ等ない時代、道を間違えたり違うお宅を訪問してしまったりと失敗の連続でしたが、車中で聞かせていただいた教育やスポーツのお話は後に、私の政治家としてのライフワークとなりました。以来、「永田町の母」として公私にわたり数えきれないご厚情を賜りました。私が文科大臣に就任した時は真っ先に電話をいた



だき、涙声で喜んでくれました。「泣く事ないじゃない(笑)」と私が声をかけると「貴方の亡くなったお母さんの分まで喜んでるのよ」と応えてくれました。「八王子の息子」は小野先生のご意志を継いでまだまだ頑張ります。ありがとうございました。

公益財団法人 日本サッカー協会 相談役

川淵 三郎氏

小野清子さんを初めて見たのは、1964年の東京オリンピック結団式のとき。きれいな人だなあというのが第一印象だった。その後は国会議員になられてからで、スポーツ関係の会議などで一緒する機会が増えた。同年代ということもあって自然と親しくなった。笹川スポーツ財団理事長時代は理事として6年間お支えた。2014年、世界バスケットボール連盟の事務総長から日本バスケットボール協会(JBA)のガバナンス改革と二つのリーグの統合を依頼され、JBA会長就任を強く求められた。緊急時だけに引き受けざるを得ず、副会長の人選に困っていたところ、小野さんのお顔が思い浮かび、お



名前だけでいいですからと頼み込んだ。快諾していただき、期待していた以上の活躍をしていただいた。オリンピック・オーダーを二人そろって国際オリンピック委員会のバッハ会長から授与されたことも懐かしい思い出だ。小野さんの素敵な笑顔が忘れられない。